

第2期河内長野市耐震改修促進計画中間検証(令和4年3月末)

1. 計画の目的について

河内長野市では、建築物の耐震性の向上を図ることにより、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害等を軽減することを目的として平成20年3月に「河内長野市耐震改修促進計画」を策定、平成29年3月に「第2期河内長野市耐震改修促進計画」を策定しました。

2. 中間検証について

本中間検証では、第2期河内長野市耐震改修促進計画について、計画期間の中間期を迎えたことから、特定既存耐震不適格建築物や住宅、市有建築物の耐震化の状況について調査し、目標達成状況を把握するとともに、今後の効果的な耐震化の促進に向けた取組について検討を行う。

3. 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率

応急対策上、地域の拠点となる建築物及び避難困難者が利用する建築物については、耐震化率が目標値に達しているため、今後も耐震化率が維持向上されるよう取り組んでいきます。

その他の建築物については、耐震化率に変化がないものや、耐震化率の向上は見受けられるものの、目標値には達していないものもあるため、引き続き耐震化に向けた取組に努めてまいります。

■応急対策上、地域の拠点となる建築物（病院、診療所等）

	平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
総棟数	11棟	12棟	12棟
耐震化を満たす	11棟	12棟	12棟
耐震化率	100%	100%	100%

■避難困難者が利用する建築物（学校、幼稚園、体育館、老人ホーム等）

	平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
総棟数	38棟	43棟	40棟
耐震化を満たす	34棟	39棟	36棟
耐震化率	89.5%	90.6%	90%

■不特定多数の者が利用する建築物（百貨店、物販店舗、遊技場等）

	平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
総棟数	17棟	17棟	18棟
耐震化を満たす	15棟	15棟	16棟
耐震化率	88.2%	88.2%	88.9%

■特定多数の者が利用する建築物（事務所、工場、共同住宅等）

	平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
総棟数	93棟	97棟	98棟
耐震化を満たす	81棟	85棟	86棟
耐震化率	87.1%	87.6%	87.8%

■緊急輸送路を閉塞させるおそれのある建築物

	平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
総棟数	158棟	157棟	166棟
耐震化を満たす	140棟	140棟	149棟
耐震化率	88.6%	89.2%	89.8%

4. 市有建築物の耐震化率

市有建築物のうち、耐震改修が必要な建築物については、全棟改修工事を実施しているため、耐震化率は100%に達しています。

5. 住宅の耐震化率

住宅の耐震化率については、平成30年度の住宅・土地統計調査の調査結果を基に推計を実施しています。現状において、木造住宅については耐震化率の向上は見受けられるものの、令和7年度末までの目標値の達成にはより一層の耐震化の促進が求められる状況です。一方で、共同住宅の耐震化率については順調に上昇しており、目標達成に向けて引き続き耐震化の促進に取り組んでいきます。

		平成27年度末 (計画策定時)	令和3年度末 (現状)	令和7年度末 (目標)
住宅	戸数	41,795戸	42,287戸	42,312戸
	耐震化率	81.7%	85.5%	95%
木造住宅	戸数	24,099戸	25,241戸	25,236戸
	耐震化率	75.1%	80.2%	95%
共同住宅	戸数	17,696戸	17,046戸	17,076戸
	耐震化率	90.7%	93.4%	95%

6. 今後の傾向と課題

■住宅の耐震化促進

住宅の耐震化については、木造住宅及び共同住宅について、目標値に対して低い水準となっていることから、より一層の周知・啓発が求められます。

■特定既存耐震不適格建築物の耐震化促進

特定既存耐震不適格建築物については、耐震化率は目標値に対して着実に向上していることから、今後も引き続き耐震化率の向上に努めてまいります。